

【主張】

「5シヨン」と言う言葉をお聞きになったことのある方も居られると思います。私の場合、宇和島青年会議所（40歳で卒業です）の指導力開発だとか経営開発だとかいう研修系（古き良き言葉です）で聞いた言葉です。

経営者（リーダー）に必須の「5シヨン」は、Mission・Vision・Passion・Decision・Actionの5つを上げる先生がおられます。

侍來、トップに立つ方はこの「5シヨン」を意識してその仕事していくことが大事だと思っています。

別に、意識しなくても自然に仕事をこなしていける方は良いのですが、何のためにその立場を目指して、その立場で仕事をしているのか。その問いに答えられなくなるようなことではいけません。

そんな方は、往々にしてその立場を守ることが目的になってしまったりします。その立場を得ることは単に手段であって、この地域の幸せをいかに実現していいくのか等といった、「5シヨン」で言えば、

Mission(使命・天職)（いくぶん宗教的な言葉になりますが）この仕事を「天職として」「使命として」「自分のものとして」取り組んでいく気持ちがあればなりません。次が、Vision(目標・戦略)です。これは、夢や志だけでなく、具体的な目標やそれに対する方針あるいは戦略などを示すことの出来る、より具体的なものでなければなりません。

任期4年とすれば、4年先にとっちの方向に行っているかということが具体的に明確である必要があります。でなければ、場当たり的な仕事になってしまいます。次に大切なものはPassion(情熱)です。大きな組織のリーダーは、目標・戦略を解りやすい言葉で伝え続ける情熱を持たなければなりません。そして、自分の判断に誤りが自己の場合には、すぐに修正していく勇氣を持たなければなりません。意固地なまでに自分を貫くことは情熱ではありません。あくまでも、情熱は、目標達成するための意欲であり、自分を正当化する為に使うエネルギーではありません。

そして、リーダーにとって最も必要なのは、Decision(決断力)です。聞き心地の良い言葉を発するのではなく、信念を持った決断によって発する言葉にこそ、組織を動かす力があるのです。もちろん、間違いがあった際には、最終決定をした自分の責任であると頭を下げられる、そういう決断力である必要があります。失敗を人のせいに行える決断力は責任逃れで保身でしかありません。

また、決断するためには、判断基準を持っていなければなりません。それは経験や他者から学ぶことでも持つことが出来ますが、自らが持つ「理念に合っているかどうか」ということが基準になると思います。ここで、使命であるとか目標であるとかいった、上のシヨンに戻っていくことになりそれらがしっかりとしていればそれが判断基準になるのです。難しきろうか過去に経験が無かろうか、場合によっては自らの人気を落とすことになるうが、理念に合っていれば挑戦していく決断力が必要なのです。

最後はAction(行動)です。決めたことを実行する、率先垂範です。実行は、時には伝え続ける「スピーチ」でしかないのかも知れませんが、口先だけで組織が動くほど生やさしいものではないのでしょうか、リーダーが理念を持って、終始一貫してVisionを示し続けることは、変革のためのきっかけになるのです。

私はリーダーを見る際に、どんなスピーチを行うかを見てきました。偉そうな話ですが、心のこもらない言葉は、心地よくても心には響きません。言葉がどんなに綺麗で整ったものであっても、その基に信念がなければ、頭に残りません。プロポーズの言葉、彼氏や彼女の家族と初めてあったときの言葉、(古い価値観かも知れませんが)結婚をさせてほしいと切り出す言葉、どんな美辞麗句よりも、思いが詰まっていることが大事ですよ。

◆議会活動

2021年6月議会で質問しました。年に4回の本会議で毎回質問を致しておりますので、32回目の登壇です。

宇和島市議会の議会の模様は、UCAT-FMガイワ・インターネット放送(生放送)があります。また、議事録も公開(公開までタイムラグがありますが)されております。どうぞ、ご覧になってください。

【質問】

3月議会で多少触れたのですが、英国では、5月末のワクチン接種完了は約4割。6月に入って、一回目終了が60％を越え二回目終了も43％と接種が進みました。その結果どうなったか。日本では出来ないロックダウンのような人流制限を行っても減少しなかった感染者が、新規感染者については20分の1から10分の1にまで減少しました。(その後デルタ株の感染者が増大していますが、死者数は増大せず、接種を積極的に進める方針を続けています。)そして、死者数も大幅に減少しています。つまり、重症化を防げているのは確かです。

やはり、効果のよく解らない自粛要請を云々するより、いかにしてワクチン接種を加速するかに焦点を当てる方が、はるかに真っ当なエビデンス・ベースの政策議論と言えると思います。

また、蔓延防止等重点措置は、いわば、守りの戦いでありました。これからのワクチン接種は、攻めの戦いです。

戦いと言えば、先の大東亜戦争についても(戦史には詳しくない私なのですが)、日本軍が負けた理由に、**間違いを認識しても自己否定できず、自己改革する勇気がなかった事がある**と言われています。宇和島市役所という組織がそういう組織でないことを願いながら質問を致しました。

- 7/4ウォール・ストリート・ジャーナルのロンドン発報道
- ジョンズ・ホプキンス大学の統計

【1】コロナワクチン接種について

- ネット予約が6/1からしかできないと判ったのはいつか**。そのことで、予約体制の変更は考えなかったか。
- 2万8千人対象の接種予約を1度に受ける電話回線として、20本が適当という判断はどこでされたか**。
- 5/10接種予約が始まった際に、接種枠はいつ予定していたか。

- ④その接種枠決定の根拠は何か。
- ⑤日本のワクチンの確保状況について、65才以上の対象者が6月中に第一回目の接種が出来るだけの量が確保されたことと連絡が来ていたと思うが、確認したい。いつどのような形できたのか。
- ⑥報道によると、4月下旬に、「7月末までにワクチン接種を終えてほしい」という連絡が国から各自治体にあったという。つまり、ワクチンが提供出来ることを前提としたものであったと思うが、その情報はどう扱われたのか。
- ⑦4/30河野規制改革担当大臣は記者会見で、すべての高齢者が2回接種できるワクチンを6月末までに配分する市区町村別の計画を通知したことを明らかにし、「確実な数が分かるので、接種の予約も積極的に取れるよう」に述べた。宇和島では、65才以上のワクチン接種をいつまでに終える計画を立てていたか。
- ⑧65才以上の高齢者の8月以降の接種予約は存在するか。ある場合、繰り上げて接種する日程に変える作業は進めているか。
- ⑨(かかりつけ医による)個別接種で高齢者向けの予約枠に空きのあるところはあるか。
- ⑩今週末から宇和島でも集団接種が始まるが、予約に空きはあるか。
- ⑪6/21から、**各地の企業や大学での一般接種(職域接種)が始まるが、宇和島では望めないか**。
- ⑫**商工会議所や商工会、農協・漁協など、中小零細の事業者が協同して1000人を越える単位の接種を考えられないか**。

1. 接種予約受付混乱の原因と対策を問う

宇和島市の接種予約受付は、結果的に、大混乱で、予約電話は何度かけてもつながらない状態でありました。

一方、市役所一階の予約支援窓口は開店休業という状態でした。

今後、64歳以下の方や基礎疾患のある方へ接種対象を広げていくこととなりますが、予約受付について何をどう変えて行くのでしょうか。

2. 接種現場で問題は発生していないか

超低温保管が必須のワクチンの保管温度の設定間違いや冷凍庫の電源が入っていなかったなど、貴重なワクチンを廃棄してしまったという報道がありました。そのようなうっかりミスは宇和島では無いと信じますが、宇和島では**ワクチンロス0を目指して**、対策を十分に行ってほしいと思います。

3. 一般接種に向けて、スムーズな予約受付・接種のために、何をどう変えるか

- ①大阪府保険医協会のアンケート³によると、具体的な問題点(複数回答)は、「予約受付の混乱」が最も多く293件。「日常診療との調整」270件。「キャンセルへの対応」231件。「接種後の事務作業」165件。ーと続いています。「接種後の実績報告をファクスで行うが、行政側に全くつながらない」といった意見も寄せられています。そういった、**他地域の情報を分析し、宇和島では先手を打って問題を最小限にとどめることが必要か**と思います。
- ②埼玉県戸田市では、報道機関等から発表されている情報を独自に取りまとめて市内の医療機関等へ配信することにより、新型コロナワクチン接種の現場でのアクシデントを未然に防ぐことに取り組んでいます。このアクシデント事例の配信は、定期的に内容を更新し、随時、最新版を配信していくといえます。ネット上に公開⁴されているので、ぜひ参考にしてほしいと思います。
- ③職域接種について、この21日からは、広島大学や大阪大学、近畿大学などで学生や教職員対象の接種を始める新市区は64歳以下の接種について6/10から年代ごとに順次ワクチンの接種券を発送する予定で、感染拡大を防ぐため、基礎疾患のある人への接種を行ったあと**7/7から行動範囲が広いとされる20代から30代の若者を対象に優先的に集団接種の予約を始める**⁶ことになりました。

- ④6/3総社市の片岡市長は、7月には、市内の小中学生約2700人にワクチン接種を学校での集団接種で実施することを発表⁷した。片岡市長は、「**子どもの接種完了は各家庭を明るくする。**」と説明した。(その後慎重姿勢に転換)
- ⑤山口県光市では、**12週以降の妊婦やその家族について、優先接種対象とする**⁸としています。
- 3 大阪府保険医協会(高本英司理事長)6/12 発表(6/1〜9に実施・対象の約4千人のうち435人から回答を得た)
- 戸田市情報ポータルサイト「新型コロナウイルス接種アキシデント事例集」
- 6/17、岡山市 新型コロナウイルスの対策本部会議
- 6/2、新市区 吉住健一区長 記者会見
- 6/3、岡山県総社市 片岡聡一市長 記者会見
- 山口県光市 ホームページ「光市における新型コロナウイルスワクチン接種に向けた対応について」より

4. 打てば打つほど届けられるワクチンへの対応はいかになされるか

- 私自身、20代から30代の若者に先行して接種した方がよいのか、あるいは、小6から3までの希望する子どもたちに接種することを進めるべきなのか、判断するデータは持っておりません。しかし、**最善策を講ずるために、問題提起することは意味があることで、リーダーとして断くあるべし**と思います。
- 年齢や基礎疾患等の身体の状態、あるいは、お仕事によって感染リスクや感染した場合の周辺への感染リスクが異なるわけで、今後は、**公平性よりもむしろ、ワクチン1本の効果を**

どう最大化するかを考えなければ成らないと思います。宇和島は、どういう作戦で、コロナワクチンの効果を最大化するつもりなのでしょう。決断しなければなりません。

5. キャンセル対応はどうされるか

6. 「一人でも多く、一日でも早く」という、ビジョンを持っていたか。パッションはあったか

- 64歳以下の接種について、その優先順位をどうするかについて、警察官は？(質問後実現し、知事会見⁹で取り上げられました)
 - 消防団員？
 - 保健師は？
 - 保育士・幼稚園教諭、小中学校の教諭や事務職員等は？(質問通告後、実現しました)
 - 県立高校の教員は？(質問後実現し、同上)
 - 障害福祉事業所の通所職員は？
 - 訪問型サービスの従事者(ホームヘルパー・ケアマネジャー)は？
- 等、お仕事の内容によって優先して接種出来れば良いと思われるかたについて検討を進めてほしいと要望しています。

//

政府の教育再生実行会議が6/3にまとめた第12次提言には、新型コロナウイルス渦でコースアップされた教育のキーワードが列挙されました。

オンライン授業

少人数学級など

いずれも以前から教育改革の課題とされていたのに、進展が見られなかったテーマでありますが、今回改めて取り上げられたのは、感染予防のために、必要に迫られた教育改革とも言えますが、一方で宇和島ではいかがでしょうか。

9 6/22 愛媛県中村知事 記者会見

【2】一学年400人時代に向けて、宇和島の教育をどうイメージするか 児童生徒数の激減という改革の必要性が間近に迫っています。

- 宇和島市の年齢別人口調¹⁰をみますと、全国的に働き手不足や子どもを産める女性の数が少ないという問題を指摘されますが、宇和島でも例外ではありません。概要は、60歳から75歳まで各年齢で千人を超える人口を有します。22歳から33歳までの各年齢は、500人以下で400人台です。18歳で進学や就職で宇和島を離れると言われますが、18歳までの各年齢を見て、500人台となっています。若年層に目を向けましても、7歳以下の学年は500人以下です。3歳から下は、なんと300人台です。0歳児は、なんと驚愕の289人(5月31日現在)となっています。

1

- 全員が宇和島に残ってくれても、大学などに行った後全員が戻ってきても、パートナーを連れて帰ってくれないければ、今以上に支え手人口は少なくなっていくます。この人口構造の問題は、大きな地域課題として別の機会に議論を進めたいと思いますが、具体的に、当座に対応が迫られる教育現場についてお尋ねしたいと思います。宇和島南中等教育学校についてです。本年の募集人員は、一クラス35名の4クラス140名です。それに対し、志願者は125名。入学者は122名です。昨年3月の議会で、教育長は「中等教育学校では、募集人員を20人減員し、140人にするとしておりますが、そのような減員であっても今後の少子化の進展に伴って、市内の小・中学校の学級数の減少や教職員数の減少が危惧されると答弁しています。危惧、すなわち悪い結果にはりはないかと心配しているとのことでありました。また、宇和島市としても、「県教委へ理解を求め」「働きかけを行う」旨、答弁がありました。「粘り強く働きかけ」た結果、どのように、見直しがなされるのでしょうか。令和2年9月に県立学校振興計画検討委員会が立ち上がり¹¹、あわせて、地域の意見を聴取するため、県内8地区に地域協議会が設置され、愛媛県教育委員会と宇和島市ほか宇和島南予管内の市町の関係者が協議できる場が設けられました。10月の第1回地域協議会において、「今後県立学校を検討していく上で、宇和島南中等教育学校の前期課程の在り方についても各市町の中学校等の再編とも連動するものであることから、検討項目として加えてほしい」という発言を教員長はされたとのことでした。また、2月の第2回地域協議会¹²でも再度同趣旨の意見を述べたところ、今後県立高校と中等教育学校をセットで協議する旨の回答をうけたとのことでした。

10 宇和島市が月に1度ホームページに年齢ごとの人口を公表しています。

11 第1回 令和2年9月2日 開催 協議 協議の概要が公開されています。

12 令和3年1月15日～2月18日に県内8地区で開催。協議内容はHP上に一部公開されています。

1. 市立中学校の行く末と宇和島南中等教育学校の現在の在り方についてどう考えるか

2. 過疎地から学校をなくすのは人口減少にとり組む動きと真逆の動きなのだが

【3】ヤングケアラーの実態調査を受けて

昨年12月に行われた抽出調査をもとにした全国データによる報告¹³では、中高生に対し、世話をしている家族の有無についての質問に対して、**世話をしている家族が「いる」と回答した**のは中学2年生で5.7％、全日制高校2年生で4.1％、定時制高校2年生相当で8.5％、通信制高校生で11.0％というデータがあります。また、世話をしている家族が「いる」と回答した中高生に、**平日1日あたりに世話に費やす時間についての質問**には、いずれの学校種でも7時間の世話に費やしているのが約1～2割、学校種別平均は、中学2年生は4.0時間、全日制高校2年生は3.8時間、中学で3時間以上が33％という回答結果があります。

13 令和3年3月ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

1. 実態調査の結果を受けて市はどう動くか

2. 一人一人に寄り添う教育の象徴として、ヤングケアラーの問題を提起してきた子ども等には、利用出来る介護サービスや救いの手を求める相談窓口の設置など、通常の行政サービスとして受けられるサービス提供についての情報さえも十分に知らされていません。家庭支援に手を尽くせば「負の連鎖」は減り社会全体の負担は少なくなります。

3月議会で触れましたが、子どもへの支援は、社会の将来負担を減らすことにつながり国家的な利益になるとまで言われています。例えば、精神疾患の親を保つ子どもの9割が小学校に相談できないというデータがあります。中学・高校生になってもその割合は8割前後までしか落ちないのです。その子らが、学校に相談しなかった理由は、「家族から口止めされた」「恥ずかしいこと、隠すべきことだ」と思った」などとのことです。この調査に関わった、大阪大学の大学院の陸山准教授は、「**教員は生徒の中にヤングケアラーがいる前提で、偏見を持たず、子どもを気にかけて話を聞いて欲しい**」と訴えています。現場の先生方には、まさに、気づける立場にいるという思いを持って欲しいと思います。何より重要なのは具体策です。「相談窓口があること」「どんな、支援をせてもらえるか」を知らせることで、すがる先が見えなければ、子どもは手を伸ばすことさえ出来ないのです。

【4】環境への取り組みについて

- 愛媛県海洋プラスチックごみ総合調査の結果について**回収方法の検討・回収費用の捻出等クリアしなければならない課題は山積みです。ゴミがあることはわかっても、**回収したごみの処理費用が高額で、清掃活動が続かないといった事例も多い**が実体です。そういう点からは、国などによる処理費用等に対する継続的に財源措置されることが重要であると考えられます。そして、**持続可能な回収・処理体制の構築**をできなければ、解決は果たせません。今回の調査では、海岸線 50m のごみを回収するのに、作業員 10 名程度で 1～2 日必要であったとのことでした。ごみの計測・分類などを実施しない場合は、もう少し短時間で作業が可能と思われますが、大量にゴミが漂着するホットスポットでは、**回収するための時間がかかり必要**と思われるとのことです。また、ホットスポットへのアクセスにしても、**陸路でのアクセスができない場所の方が多い**のが実際です。そして、プラスチックの漂着ごみや浮游ゴミは、**時間が経過すると細分化が進み、マイクロプラスチックの増加と共に海洋への供給(負荷)源になる恐れがあるため、早期の対応が必要**であります。そのために、費用負担をどう分配していくか、予算の枠組みを含め、回収体制を早期に構築(試行)することが必要と考えます。

2. 環境問題に取り組むための環境基本計画にどう活かされるか

【5】市役所は活き活きと仕事の出来る組織へ変わっているか

1. 地方創生推進交付金の交付を受ける事業は充実したか

地方創生推進交付金は令和3年度予算が1,000億円¹⁴です。決められた予算を**全国の自治体が独自性により取り合う「コンベンション」の制度**です。この交付金は自治体の規模に左右されることなく、地方自治体が地域活性化をいかに行うか、その目的の規模により額が決まるものであり、独自のアイデアで交付額¹⁵が決定されます。

ですから、本市より規模が小さい自治体でも、本市を内示額が上回る事例が発生します。ちなみに、本年度(令和3年)、県内の地方創生推進交付金交付対象事業は、西予市 50,027千円 久万高原町 23,895千円 宇和島市 12,248千円 です。他に、愛媛県が主導する複数自治体連携事業(つながるきずな、ひろがるいやし、愛媛県南予から発信する「愛媛シフト！！」稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業等)が在りますが、愛媛県施策として、各市町からの内示額から除いています。宇和島市においては、市独自事業は1本のみです。

この制度は、既に8月目を迎えていますが、本交付金においては国が積極的な活用を推奨しているものの、**申請がなくとも特にペナルティはないため、宇和島市がこんな状況なのではないでしょうか**。「この交付金を活用して事業を行うことになると、**仕事は増えるし、目標が定められているために達成しなかった場合に責任を問われる**」そんなムードが在るのではないかと思います。一方で**失敗を恐れず、新時代に向けた新たな取り組みに挑む職員がいる(そしてそれを評価する組織)**自治体はエントリーし、**結果として多額の交付金を得られている**のではないのでしょうか。

14 令和2年11月30日内閣府 令和3年度地方創生予算概算要求について

15 内閣府 地方創生推進交付金の交付対象事業の決定について

2. 企業版ふるさと納税の活用は検討されているか

行政施策を展開しようにも、予算がなければ動きようがありません。そのため、国からの仕送りでの市の負担を減らす方法が多く探られます。お金をどれだけ引く張れるかが行政マンや国会議員の腕の見せ所だったりします。また、国の補助メニューは多様で、政策テーマについて準備されている種々の補助金等から有利な制度を利用することが可能です。しかし、**補助金の場合は会計検査を伴うなど新たな業務負荷(仕事が増えること)を恐れ、新たな事業に取り組もうとしない**事情があるともいわれています。改革を行わない、できない理由として「予算がない」理由とすることも少なくないにもかかわらず、企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。令和2年、地方創生の更なる充実・強化に向け「地方への資金の流れを飛躍的に高める」観点から、制度を大幅に見直しました。なんと、損金算入による軽減効果(寄附額の約3割)と合わせると、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されるなど、より使いやすい仕組み¹⁶となりました。これまで様々な自治体において企業版ふるさと納税を活用した事例¹⁷がたくさんありますが、事業費のほとんどを企業版ふるさと納税でカバーしている自治体¹⁸もあります。愛媛県の実績は2件(愛媛県、西予市)です。本市においては今年度やっと、寄付を受けるために必要な、地域再生計画の認定を受けたところであります。**実施しようとする施策に魅力があれば、自治体の予算がなくとも民間企業の資金で実施可能とできる制度が準備されている**のです。

宇和島市役所に人材たるリーダーがいらないとは思いません。しかし、何でも理解して全てに適切な判断を行うことは難しいわけで、だからこそ、チームはいろいろな人材を抱え、その人材を活かすことで組織の目的を果たそうとするのです。そういう意味で、**人事評価の中に、「挑戦することを評価する**」意志をリーダーには示してほしいと思います。そうすれば、組織は変わります。

16 内閣官房・内閣府総合サイト企業版ふるさと納税制度概要 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減されます。

17 同 企業版ふるさと納税 令和元年度寄附実績一覧等 ご参照下さい。

18 北海道東川町(人口8,437人)地方創生人材育成サイクル構築プロジェクトの事業費151,496千円、納税額144,800千円です。

3. 「挑まない者は、評価が低い」を実現する意思はあるか